

# 水道事業会計予算説明書

平成27年度 湖西市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業 収益			1,228,970		
	1. 営業収益		1,120,988		
		1. 給水収益	1,100,146	上水道料金	
		2. 受託給水工事収益	7,620	受託による切回し修繕他	
		3. その他営業収益	13,222	下水道使用料受託業務負担金他	
	2. 営業外収益			107,962	
		1. 受取利息及び配当金	1,042	預金利息、有価証券利息	
		2. 加 入 金	15,711		
		4. 長期前受金戻入	90,927	補助金等で取得した資産の減価償却費相当分	
		5. 雑 収 益	272	スクラップ量水器売却他	
		6. 消費税還付金	10		
	3. 特別利益			20	
		1. 固定資産売却益	10		
2. 過年度損益修正益		10			

支出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備考	
1. 水道事業 費用			1,150,533		
	1. 営業費用		1,064,933		
		1. 原水、浄水、配水 及び給水費	579,439	給与等 27,794 動力費 49,216 受水費 392,632	
			2. 受託給水工事費	9,046	報酬 1,782 消火栓修繕他 7,224
			3. 総 係 費	81,079	給与等 49,293 委託料 16,055
		4. 減 価 償 却 費	354,262		
		5. 資 産 減 耗 費	41,097	固定資産除却他	
		6. その他営業費用	10	材料売却原価	
		2. 営業外費用			84,570
			1. 支払利息及び企業債 取 扱 諸 費	47,760	
			2. 繰 延 勘 定 償 却	1,760	
	3. 雑 支 出		50		
	5. 消 費 税		35,000		
	3. 特別損失			1,030	
		1. 固定資産売却損	10		
		2. 過年度損益修正損	1,000		
		3. その他特別損失	20		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 収入			12,766	
	2. 固定資産 売却代金		10	
		1. 固定資産売却代金	10	
	4. 補助金		0	
		1. 国庫補助金	0	
		2. 県費補助金	0	
	5. その他 資本的収入		12,756	
1. 工事負担金		12,756	下水道工事布設替 8,600 消火栓工事 4,156	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資本的 支出			479,864	
	1. 建設改良費		315,748	
		1. 水源改良費	39,204	
		2. 配水管拡張改良費	263,543	給与等 30,521 配水管布設替工事 230,796
		3. 量水器費	8,105	
		4. 固定資産購入費	4,896	水中ポンプ・水位計他
	2. 企業債 償還金		164,116	
		1. 企業債償還金	164,116	
	3. 開発費		0	
		1. 開発費	0	

平成27年度 湖西市水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書  
 (平成27年4月1日～平成28年3月31日まで)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	73,305,544
	減価償却費	354,262,000
	資産減耗費	37,307,000
	長期前受金戻入額	90,927,000
	未収金の増減額( は増加)	6,427,818
	貸倒引当金の増減額( は減少)	332
	たな卸資産の増減額( は増加)	1,197,666
	未払金の増減額( は減少)	10,673,195
	賞与引当金の増減額( は減少)	780,922
	受取利息及び受取配当金	1,042,000
	支払利息	47,760,000
	開発費償却費	1,760,000
	固定資産売却損益( は益)	10,000
	小計	441,515,477
	利息及び配当金の受取額	1,042,000
	利息の支払額	47,760,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	394,797,477
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	補助金等による収入	12,756,000
	有形固定資産売却による収入	9,260
	建設改良による支出	295,168,411
	投資活動によるキャッシュ・フロー	282,403,151
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	0
	企業債の償還による支出	164,116,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	164,116,000
	資金増加額(又は減少額)	51,721,674
	資金期首残高	966,551,932
	資金期末残高	914,830,258

# 給 与 費 明 細 書

1 総括

(単位 千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計	
	特別職	一般職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員		9		37,143		21,798	58,941	18,146	77,087
	資本勘定 支弁職員		4		13,821		9,968	23,789	6,732	30,521
	合 計		13		50,964		31,766	82,730	24,878	107,608
前 年 度	損益勘定 支弁職員		9		37,032		22,453	59,485	17,790	77,275
	資本勘定 支弁職員		4		13,134		8,334	21,468	6,250	27,718
	合 計		13		50,166		30,787	80,953	24,040	104,993
比 較	損益勘定 支弁職員		0		111		655	544	356	188
	資本勘定 支弁職員		0		687		1,634	2,321	482	2,803
	合 計		0		798		979	1,777	838	2,615

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当	勤勉手当	地域手当	扶養手当	管理職 手当	時間外勤 務手当	住居手当	通勤手当	児童手当
	本年度	12,446	7,181	1,619	1,620	1,344	4,840	648	1,397	555
	前年度	12,245	6,359	1,598	1,716	1,344	4,840	648	1,261	660
	比 較	201	822	21	96	0	0	0	136	105
手 当 の 内 訳	区 分	退職手当	子ども手当	休日勤務 手当	特殊勤務 手当	育児 休業給	単身赴任 手当	管理職 特別勤務 手当	特例 一時金	
	本年度	0	0	86	30	0	0	0	0	
	前年度	0	0	86	30	0	0	0	0	
	比 較	0	0	0	0	0	0	0	0	

## 2. 給料及び手当の増減額の明細

水道事業会計

(単位 千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給与	798	給与改定に伴う増減分	78	平均昇給率 1.1 %
		昇給に伴う増加分	381	
		その他の増減分	339	
手当	979	制度改正に伴う増減分	638	
		その他の増減分	341	

## 3. 給料及び手当の状況

## (1) 職員1人当たり給与

区分		平成27年1月1日現在	平成26年1月1日現在
事務・技術職	平均給料月額(円)	326,316	321,072
	平均給与月額(円)	368,247	363,057
	平均年齢(歳)	43歳7月	42歳2月

## (2) 初任給

区分	事務・技術職	一般会計の制度
高校卒	146,500 円	146,500 円
短大卒	160,700	160,700
大学卒	180,800	180,800

## (3) 等級別職員数

区分	平成27年1月1日現在			平成26年1月1日現在		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
事務 ・ 技術 職	1級	3 人	23.1 %	1級	3 人	23.1 %
	2級			2級		
	3級	1	7.7	3級	1	7.7
	4級	6	46.1	4級	6	46.1
	5級	1	7.7	5級	1	7.7
	6級	1	7.7	6級	1	7.7
	7級	1	7.7	7級	1	7.7
	8級			8級		
	計	13	100.0	計	13	100.0

## (4) 昇給

区 分		本 年 度	前 年 度	
事 務 ・ 技 術 職	職 員 数 (A) (人)	13	13	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	13	13	
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	4
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	8	9
比 較 (B)/(A) (%)	100.0	100.0		

## (5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計	職務上の段階・職務の 級等による加算措置
	6 月	12 月		
本 年 度	1.975 <sup>月分</sup>	2.125 <sup>月分</sup>	4.10 <sup>月分</sup>	有
前 年 度	1.90	2.05	3.95 <sup>月分</sup>	有
一般会計の制度	1.975	2.125	4.10 <sup>月分</sup>	有

## (6) 定年退職及び勸奨退職に係わる退職手当

区 分	20年 勤続の者	25年 勤続の者	35年 勤続の者	最高限度	その他の加算措置等
支 給 率 等	27.025 <sup>月分</sup>	36.57 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	定年前早期 退職特例措置
一般会計の制度	27.025 <sup>月分</sup>	36.57 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	52.44 <sup>月分</sup>	〃

## (7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	市 全 域
支 給 率 ( % )	3.0
支 給 対 象 職 員 数 ( 人 )	13

(8) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%)	46.2
代表的な特殊勤務手当の名称	滞納整理処分手当

(9) その他の手当

区 分	一般会計の制度との差異
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

# 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			自己財源
						国県支出金	地 方 債	そ の 他	
平成23年度 コンピュータシステムリース料	(7,534) 7,383	平成24年度～	4,553	～平成28年度	2,830				2,830
平成26年度 水道施設集中監視システム増設業務	(15,930) 15,066			平成27年度	15,066				15,066
平成26年度 地方公営企業会計制度改正に伴う決算作成支援業務	(2,614) 2,614			平成27年度	2,614				2,614

「限度額」欄中、上段( )書は議決限度額、下段は債務決定額又は債務見込額

平成26年度 湖西市水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

1 営 業 収 益	円	円	円
(1) 給 水 収 益	1,065,582,408		
(2) 受 託 給 水 工 事 収 益	10,398,149		
(3) そ の 他 営 業 収 益	<u>12,344,408</u>	1,088,324,965	
<b>2 営 業 費 用</b>			
(1) 原水・浄水・配水及び給水費	503,517,881		
(2) 受 託 給 水 工 事 費	12,072,482		
(3) 総 係 費	76,161,141		
(4) 減 価 償 却 費	364,750,000		
(5) 資 産 減 耗 費 用	44,067,000		
(6) そ の 他 営 業 費 用	<u>4,000</u>	<u>1,000,572,504</u>	
<b>営 業 利 益</b>			<b>87,752,461</b>
<b>3 営 業 外 収 益</b>			
(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	688,000		
(2) 加 入 金	14,574,075		
(3) 長 期 前 受 金 戻 入 益	91,930,000		
(4) 雑 収 益	<u>353,711</u>	<u>107,545,786</u>	
<b>4 営 業 外 費 用</b>			
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	54,993,000		
(2) 繰 延 勘 定 償 却 出	1,760,000		
(3) 雑 支 出	<u>37,598</u>	<u>56,790,598</u>	<u>50,755,188</u>
<b>経 常 利 益</b>			<b>138,507,649</b>
<b>5 特 別 利 益</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	<u>54,630</u>	54,630	
<b>6 特 別 損 失</b>			
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0		
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	694,445		
(3) そ の 他 特 別 損 失	<u>16,134,000</u>	<u>16,828,445</u>	<u>16,773,815</u>
<b>当 年 度 純 利 益</b>			<b>121,733,834</b>
<b>目的充当済未処分利益剰余金</b>			<b>1,352,017,929</b>
<b>前年度繰越利益剰余金</b>			<u><b>4,852,848</b></u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<u><u><b>1,478,604,611</b></u></u>

## 平成 26 年 度 湖 西 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成27年3月31日)

		資産の部			
1	固 定 資 産	円	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産				
	ア 土 地		340,401,645		
	イ 建 物	292,947,256			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>120,119,771</u>	172,827,485		
	ウ 構 築 物	14,253,797,456			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>5,690,485,652</u>	8,563,311,804		
	エ 機 械 及 び 装 置	1,233,751,687			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>889,861,286</u>	343,890,401		
	オ 車 輛 運 搬 具	11,564,982			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>10,986,734</u>	578,248		
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,365,757			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>77,775,891</u>	5,589,866		
	キ 建 設 仮 勘 定		30,000,000		
	<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b>9,456,599,449</b>	
(2)	無 形 固 定 資 産				
	ア その他無形固定資産		50,300		
	<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>			<b>50,300</b>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産				
	ア 投 資 有 価 証 券		50,365,000		
	<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>			<b>50,365,000</b>	
	<b>固 定 資 産 合 計</b>				<b>9,507,014,749</b>
2	流 動 資 産				
(1)	現 金 ・ 預 金			966,551,932	
(2)	未 収 金		45,408,527		
	貸 倒 引 当 金		<u>9,500,000</u>	35,908,527	
(3)	貯 蔵 品			24,644,058	
(4)	前 払 金			4,620,000	
(5)	そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000,000</u>	
	<b>流 動 資 産 合 計</b>				<b>1,032,724,517</b>
3	繰 延 勘 定				
(1)	開 発 費			<u>4,920,000</u>	
	<b>繰 延 勘 定 合 計</b>				<b>4,920,000</b>
	<b>資 産 合 計</b>				<b><u>10,544,659,266</u></b>

		負債の部		
4	固 定 負 債	円	円	円
	(1) 企 業 債		<u>1,140,712,017</u>	
	固 定 負 債 合 計			1,140,712,017
5	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債		164,116,000	
	(2) 未 払 金		62,535,786	
	(3) そ の 他 流 動 負 債			
	ア 預 り 金	883,208		
	イ 預 り 有 価 証 券	1,000,000		
	ウ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	<u>23,031,939</u>	24,915,147	
	(4) 引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金		5,761,078	
	流 動 負 債 合 計			257,328,011
6	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	1,046,992,206		
	収 益 化 累 計 額	<u>359,818,878</u>	687,173,328	
	イ 工 事 負 担 金	694,915,711		
	収 益 化 累 計 額	<u>30,474,367</u>	664,441,344	
	ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	198,829,905		
	収 益 化 累 計 額	<u>54,314,831</u>	144,515,074	
	エ 加 入 金	739,345,952		
	収 益 化 累 計 額	<u>245,541,048</u>	493,804,904	
	オ 他 会 計 負 担 金	770,388,593		
	収 益 化 累 計 額	<u>277,756,542</u>	492,632,051	
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,482,566,701</u>	
	<b>負 債 合 計</b>			<b><u><u>3,880,606,729</u></u></b>

資本の部

7 資 本 金	円	円	円	円
(1) 自 己 資 本 金			<u>4,056,415,736</u>	
資 本 金 合 計				4,056,415,736
8 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
ア 受 贈 財 産 評 価 額		47,287,288		
イ 工 事 負 担 金		229,533,765		
ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金		7,500,000		
エ 他 会 計 負 担 金		<u>19,463,146</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			303,784,199	
(2) 利 益 剰 余 金				
ア 減 債 積 立 金		134,656,767		
イ 利 益 積 立 金		1,100,000		
ウ 建 設 改 良 積 立 金		689,491,224		
エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		<u>1,478,604,611</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>2,303,852,602</u>	
剰 余 金 合 計				<u>2,607,636,801</u>
資 本 合 計				<u>6,664,052,537</u>
負 債 資 本 合 計				<u>10,544,659,266</u>

## 平成 27 年 度 湖 西 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日)

		資産の部		
1	固 定 資 産	円	円	円
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		340,401,645	
	イ 建 物	292,947,256		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>125,694,838</u>	167,252,418	
	ウ 構 築 物	14,501,628,773		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>6,009,349,725</u>	8,492,279,048	
	エ 機 械 及 び 装 置	1,241,954,772		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>919,117,459</u>	322,837,313	
	オ 車 輛 運 搬 具	12,934,861		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>10,986,734</u>	1,948,127	
	カ 工 具 器 具 及 び 備 品	83,803,627		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>78,342,578</u>	5,461,049	
	キ 建 設 仮 勘 定		30,000,000	
	<b>有 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>9,360,179,600</b>	
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア その他無形固定資産		50,300	
	<b>無 形 固 定 資 産 合 計</b>		<b>50,300</b>	
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		50,365,000	
	<b>投 資 そ の 他 の 資 産 合 計</b>		<b>50,365,000</b>	
	<b>固 定 資 産 合 計</b>			<b>9,410,594,900</b>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		914,830,258	
(2)	未 収 金		38,980,709	
	貸 倒 引 当 金		<u>9,500,332</u>	29,480,377
(3)	貯 蔵 品			23,446,392
(4)	前 払 金			4,620,000
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000,000</u>	
	<b>流 動 資 産 合 計</b>			<b>973,377,027</b>
3	繰 延 勘 定			
(1)	開 発 費		<u>3,160,000</u>	
	<b>繰 延 勘 定 合 計</b>			<b>3,160,000</b>
	<b>資 産 合 計</b>			<b><u>10,387,131,927</u></b>

		負債の部		
4	固 定 負 債	円	円	円
(1)	企 業 債			<u>973,214,017</u>
	固 定 負 債 合 計			973,214,017
5	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			167,498,000
(2)	未 払 金			73,208,981
(3)	そ の 他 流 動 負 債			
	ア 預 り 金	883,208		
	イ 預 り 有 価 証 券	1,000,000		
	ウ 下 水 道 使 用 料 預 り 金	<u>23,031,939</u>		24,915,147
(4)	引 当 金			
	ア 賞 与 引 当 金			6,542,000
	流 動 負 債 合 計			272,164,128
6	繰 延 収 益			
(1)	長 期 前 受 金			
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	1,046,992,206		
	収 益 化 累 計 額	<u>384,434,578</u>	662,557,628	
	イ 工 事 負 担 金	707,671,711		
	収 益 化 累 計 額	<u>59,915,739</u>	647,755,972	
	ウ 国 庫 ( 県 ) 補 助 金	198,829,905		
	収 益 化 累 計 額	<u>58,145,922</u>	140,683,983	
	エ 加 入 金	739,345,952		
	収 益 化 累 計 額	<u>260,916,871</u>	478,429,081	
	オ 他 会 計 負 担 金	770,388,593		
	収 益 化 累 計 額	<u>295,419,556</u>	474,969,037	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,404,395,701</u>
	負 債 合 計			<u><u>3,649,773,846</u></u>

資本の部

7	資	本	金	円	円	円	円
(1)	自	己	資	本	金	<u>5,704,038,950</u>	
	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>金</b>	<b>合</b>	<b>計</b>		5,704,038,950
8	剩	余	金				
(1)	資	本	剩	余	金		
	ア	受	贈	財	産	評	価
	イ	工	事	負	担	額	8,178,914
	ウ	国	庫	(	県	)	補
	エ	他	会	計	負	担	金
							0
							0
							0
							0
	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>剩</b>	<b>余</b>	<b>金</b>	<b>合</b>	<b>計</b>
							8,178,914
(2)	利	益	剩	余	金		
	ア	減	債	積	立	金	144,656,767
	イ	利	益	積	立	金	1,100,000
	ウ	建	設	改	良	積	立
	エ	当	年	度	未	処	分
							利益
							剩
							余
							金
							218,010,226
	<b>利</b>	<b>益</b>	<b>剩</b>	<b>余</b>	<b>金</b>	<b>合</b>	<b>計</b>
							<u>1,025,140,217</u>
	<b>剩</b>	<b>余</b>	<b>金</b>	<b>合</b>	<b>計</b>		<u>1,033,319,131</u>
	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>合</b>	<b>計</b>			<u>6,737,358,081</u>
	<b>負</b>	<b>債</b>	<b>資</b>	<b>本</b>	<b>合</b>	<b>計</b>	<u>10,387,131,927</u>

## 予算説明書に関する注記

### 重要な会計方針に係る事項

改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成する。

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入先出法による原価法

#### 2 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・建物、構築物、器械備品、車両 定額法
- ・主な耐用年数 建物 15～60年
- 機械及び装置 3～15年
- 器具及び備品 3～15年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自己利用のソフトウェアについては、利用可能期間（5年）に基づいている。

#### 3 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込み額を計上している。

##### (2) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給は、一般会計から支払うため計上しない。

##### (3) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理する。

